

瑞穂監第 17 号

平成27年8月24日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員

井上和



瑞穂市監査委員

星川睦



平成26年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成26年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	36
② 後期高齢者医療事業特別会計	39
③ 学校給食事業特別会計	41
④ 下水道事業特別会計	43
⑤ 農業集落排水事業特別会計	44
(5) 実質収支の状況	45
(6) 財産に関する調書	46
(7) 基金の運用状況に関する調書	48
決算資料	49
別表1 平成26年度歳入歳出決算総括表（決算総額）	50
別表2 平成26年度歳入歳出決算総括表（純計決算額）	52
別表3 平成26年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成26年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成26年度一般会計歳出節別支出状況表	58

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (一) 該当数値のないもの
  - (△) 減少又は不足
  - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
  - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 平成26年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

- (1) 平成26年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成26年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

## 2. 審査の期間

平成27年6月30日から平成27年8月24日まで

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

## 4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。  
当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入22,280,235,947円、歳出20,864,478,794円で、前年度に比較すると、歳入では72,346,357円(0.3%)、歳出では、197,373,958円(0.9%)減少した。  
歳入歳出差引残額は1,415,757,153円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源549,331,677円を差し引いた実質収支額は866,425,476円である。  
また、一般会計及び特別会計共に、当年度の実質収支は黒字決算で、予算の執行状況は、おおむね適正に行われているものと認めた。
- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

## 5. 審査の意見

### (1) 歳入の確保について

当年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、692,479,617円と前年度に比べ8,684,870円(1.2%)減少した。しかしながら、市税に係る収入未済額は319,271,148円と前年度に比べ16,038,567円(5.3%)増加しており、なかでも固定資産税の滞納繰越分に係る収入未済額は、108,112,826円と前年度に比べ18,956,977円(21.3%)増加している。市税は、自主財源の根幹を成しており市政運営の貴重な財源であるため、収納率の向上には最大限努力していただきたい。

児童手当からの天引きによる収入は、5,686,845円と前年度に比べ2,215,960円(63.8%)増加している。しかし、必ずしも未収金の減少には繋がっていないため、天引きと並行し、それ以外の手段による徴収の強化にも努めていただきたい。

平成26年度より、地方交付税の合併算定替10年間の特例期間に続き、5年間の激変緩和措置の初年度となり減額が開始された。国の厳しい財政状況等により、地方交付税の配分額も増減されることから、安易に臨時財政対策債等の借入りに頼ることなく、一般財源の確保に努めていただきたい。また、ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の収入が、1,503,000円となり、前年度に比べ1,153,000円(329.4%)増加した。費用対効果について、常に念頭に置きつつ、ますますの財源確保と寄附をしたくなる魅力ある自治体となるよう大いに期待したい。

### (2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、前年度同様、扶助費2,621,104,868円(前年比37,194,748円増)、委託料2,120,653,734円(前年比61,656,906円増)、負担金、補助及び交付金1,926,149,051円(前年比219,473,698円増)の順となっている。

負担金、補助及び交付金については、臨時福祉給付金等給付費が149,850,000円(皆増)増加した他、もとす広域連合負担金(介護保険分)が46,162,000円(12.9%)増加している。

補助金においては、各学校に交付している補助金の一部で精算行為が遅れ、出納整理期間中に返納されず、平成27年度の収入となったものがある。瑞穂市会計規則第43条では、概算払を受けた者は、その用件終了後前条の例によって精算しなければならないと規定されている。出納整理期間は2ヶ月間設けられており、精算のための十分な期間が確保されていることから、事務の怠慢であると言わざるを得ない。今後は、このようなことがないように速やかに事務を行っていただきたい。

また、毎年福祉団体に運営費を補助しているが、精算の結果、第4四半期に支払われた額以上の補助金が不用となり返還されている。予算の積算金額を精査する等、適正執行を行っていただきたい。

繰出金の総額は589,726,579円(前年比84,640,753円増)である。各特別会計への繰出金はいずれも増額となっており、今後も増加すると見込まれる。人口減少社会、少子高齢化時代が叫ばれる中、一般会計もますます厳しい状況である。一般会計の負担を増

やさめよう各会計の健全運営に努めていただきたい。

予算の繰越では、繰越明許費の額と件数が予算の規模からすると過大に思われる。予算は単年度が原則であるため、止むを得ない場合等の繰越にとどめ、安易に繰越することがないように計画的な予算編成及び執行をお願いしたい。

歳出全般についてであるが、限りある財源を有効に活用するため、常に経費を抑制削減する意識を持ち、安易に予算要求執行するのではなく、積算根拠等について、よく検証していただきたい。

#### (3) 国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業・後期高齢者医療事業双方とも保険給付費は、年々増加している。国民健康保険税・後期高齢者医療保険料は平成26年度に改定（値上げ）されたが、国民健康保険税にあつては、収入済額の増加、不納欠損額の減少、収入未済額も減少となっており、保険税徴収の効果が出ている。一方、後期高齢者医療保険料については、収入済額が減少、不納欠損額の増加、収入未済額の増加となっているため、高齢者に対する制度等のさらなる周知が必要である。また、歳出の面においては、これまで取り組んできた特定健診やすこやか健診の受診率向上等、健康意識の向上や後発医薬品への転換の啓発にさらに取り組み、健全運営に努めていただきたい。

#### (4) 学校給食事業特別会計について

当年度において、不適正な処理等が行われた。

一つは、不適正な会計処理が行われたこと

平成25年度の決算は実質赤字であったがそれを避けるため、平成26年3月分の賄材料費の請求書を意図的に分割し、うち3,100,443円を平成26年4月分として当年度に支出していた。本来、学校給食事業においては、当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てるべきであり、次年度に支出したことは不適正な会計処理といえる。万が一、収支に不足が生じた場合は、次年度の収入を当該年度の収入に繰り上げる繰上充用の手続き等、何らかの対策を講ずるべきであった。

一つは、健全な事業運営がなされていないこと

当年度、消費税が8%に引き上げられたことに伴い学校給食費が改定され、給食費負担金は、8,533,814円、前年度比3.0%の増加となった。それに対し、給食事業費は、3,809,428円、前年度比1.3%の増加にとどまり、結果、単年度収支は2,637,584円の黒字で繰越金が3,582,038円となった。多額の繰越金が発生したことは、学校給食費の改定が給食内容に反映されず、質・量の低下を招いたのではないかと疑念を抱かざるを得ず、健全な事業運営がなされているとはいえない。

事業の運営は容易ではないが、常に収入と支出のバランスを見ながら、計画的に実施すべきである。

今後は、このような不適正な会計処理が行われることがないように、組織全体で改善に取り組み、公平公正かつ安全安心な学校給食の事業運営を行うよう、強く要望する。

(5) 下水道事業・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業については、瑞穂処理区の整備が計画されている。整備の規模等によっては、多大な費用が発生し、後世に大きな負担を残すことになる。加えて、既存の下水道事業及び農業集落排水事業の施設・管路の老朽化による維持管理費も必要であり、今後、ますます費用が増嵩するものと予測される。一般会計からの繰出金も年々増加していることから、一般会計からの繰入金に依存することなく計画的に事業を展開していただきたい。

(6) 予備費について

予備費は、予算外の支出等不測の事態により予算に不足が生じた際に充用するものである。当年度充用した科目の中には、予備費充用をしておきながら、執行額が0円の科目があり、計画性に疑問を持たざるを得ない。

また、当年度、同じ施設において、二度予備費充用を行った箇所もあった。同じ設備の修繕で二度も予備費充用をかけ、支出するのは非効率でありムダな支出である。計画的な施設の維持管理に努め、予防的修繕を行う等、コストの低減に努めるべきである。

(7) 予算流用について

予算流用については、再三意見を述べているところであるが、当年度は人件費以外から人件費への予算流用が散見された。人件費の性格上、まずは、同じ科目の人件費から優先して流用するべきである。他には、前年と同様に年度初めの予算流用も見受けられるため、当初予算の積算等を適切に努められたい。

(8) 今後の市政運営について

当市の人口は、平成27年3月末日には53,271人（前年比449人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は10,341人（19.4%）で、前年度に比較すると440人（4.4%）、年少人口（15歳未満）は8,812人（16.5%）で前年度に比較すると104人（1.2%）増となっており、当市の人口構造は依然、高齢化が進行しているものといえる。

今後の市政を俯瞰すると、歳入の増が見込めない中、社会保障関連経費の増大や施設の老朽化、下水道の整備計画や教育関連経費等、想定される行政需要だけで、ますます増加の一途をたどっている。

平成27年度以降にあっては、市の最上位計画である第2次総合計画や地方版総合戦略、公共施設等総合管理計画等、中長期的な視野に立った計画の策定も控え重要な時期にある。

まだまだ発展が期待できる瑞穂市の将来像を描き計画の策定を進めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげられるように、各セクションが連携して事務に取り組んでいただきたい。



## 6. 決算の概要

### (1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

#### ①決算総額（資料別表1参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		22,280,235,947	20,864,478,794	1,415,757,153
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	16,247,656,955	15,129,905,410	1,117,751,545
	特 別 会 計 決 算 額	6,032,578,992	5,734,573,384	298,005,608

#### ②純計決算額（資料別表2参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		21,706,236,979	20,290,479,826	1,415,757,153
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	16,247,656,955	14,555,906,442	1,691,750,513
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	5,458,580,024	5,734,573,384	△275,993,360

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

#### ③決算額の前年度対比

##### 歳 入

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比 %
総 計	22,280,235,947	22,352,582,304	△72,346,357	△0.3
一般会計	16,247,656,955	16,371,856,835	△124,199,880	△0.8
特別会計	6,032,578,992	5,980,725,469	51,853,523	0.9

##### 歳 出

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比 %
総 計	20,864,478,794	21,061,852,752	△197,373,958	△0.9
一般会計	15,129,905,410	15,395,089,969	△265,184,559	△1.7
特別会計	5,734,573,384	5,666,762,783	67,810,601	1.2

④財政力指数等

単位：千円

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
基準財政収入額	5,832,854	5,707,430	5,530,840
基準財政需要額	7,347,465	7,288,601	7,151,480
財政力指数 3カ年平均	0.78	0.78	0.78

⑤市債・公債費

一般会計

単位：円

平成25年度末 現在額	平成26年度 起債額	平成26年度償還額（公債費）			平成26年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
12,594,536,413	1,004,200,000	1,459,333,363	115,480,164	1,574,813,527	12,139,403,050

特別会計

単位：円

平成25年度末 現在額	平成26年度 起債額	平成26年度償還額（公債費）			平成26年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
1,824,133,268	0	90,720,072	35,411,998	126,132,070	1,733,413,196

※1人当たりの市債額は、平成26年度末260,420円、平成25年度末272,967円

⑥基金

単位：円

平成25年度末現在高	決算年度中増減高	平成26年度末現在高
10,312,136,879	△94,020,784	10,218,116,095

※1人当たりの基金額は、平成26年度末191,814円、平成25年度末195,224円

(参考) 平成27年3月末人口53,271人、平成26年3月末人口52,822人

## (2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成26年度	16,230,269,565	16,613,587,782	16,247,656,955	17,387,390	100.1	97.8
平成25年度	16,282,367,000	16,734,773,020	16,371,856,835	89,489,835	100.5	97.8
比 較 増 減	△52,097,435	△121,185,238	△124,199,880	△72,102,445	△0.4	0.0

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	16,613,587,782	16,734,773,020	△121,185,238	△0.7
収 入 済 額	16,247,656,955	16,371,856,835	△124,199,880	△0.8
不納欠損額	24,388,857	24,964,438	△575,581	△2.3
収入未済額	341,542,132	337,951,747	3,590,385	1.1

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

収入未済額が増加した主な内訳は、市税 16,038,567 円 (5.3%) となっている。これは、市民税は減少したものの、固定資産税が 21,495,591 円 (15.6%) 増加したことによるものである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	6,691,452,294	41.2	6,601,833,313	40.3	89,618,981	1.4	0.9
	分担金及び 負 担 金	254,879,568	1.6	233,588,630	1.4	21,290,938	9.1	0.2
	使用料及び 手 数 料	321,934,225	2.0	343,451,379	2.1	△21,517,154	△6.3	△0.1
	財 産 収 入	43,507,931	0.2	51,352,868	0.3	△7,844,937	△15.3	△0.1
	寄 附 金	2,492,826	0.0	13,935,810	0.1	△11,442,984	△82.1	△0.1
	繰 入 金	385,112,980	2.4	478,936,350	2.9	△93,823,370	△19.6	△0.5
	繰 越 金	976,766,866	6.0	846,858,175	5.2	129,908,691	15.3	0.8
	諸 収 入	631,309,412	3.9	646,875,356	4.0	△15,565,944	△2.4	△0.1
	小 計	9,307,456,102	57.3	9,216,831,881	56.3	90,624,221	1.0	1.0

単位：円

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較			
	収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %	
依 存 財 源	地方譲与税	180,605,002	1.1	187,848,000	1.1	△7,242,998	△3.9	0.0
	利子割金 交付金	15,780,000	0.1	20,232,000	0.1	△4,452,000	△22.0	0.0
	配当割金 交付金	47,882,000	0.3	27,504,000	0.2	20,378,000	74.1	0.1
	株式等譲 渡所得割 交付金	23,258,000	0.1	44,006,000	0.3	△20,748,000	△47.1	△0.2
	地方消費税 交付金	530,863,000	3.3	429,101,000	2.6	101,762,000	23.7	0.7
	自動車取得 税交付金	21,228,000	0.1	59,438,000	0.4	△38,210,000	△64.3	△0.3
	地方特例 交付金	47,508,000	0.3	45,097,000	0.3	2,411,000	5.3	0.0
	地方交付税	2,419,057,000	14.9	2,589,554,000	15.8	△170,497,000	△6.6	△0.9
	交通安全 対策特別 交付金	8,466,000	0.0	9,756,000	0.1	△1,290,000	△13.2	△0.1
	国庫支出金	1,737,357,650	10.7	1,688,363,050	10.3	48,994,600	2.9	0.4
	県支出金	903,996,201	5.6	888,125,904	5.4	15,870,297	1.8	0.2
	市 債	1,004,200,000	6.2	1,166,000,000	7.1	△161,800,000	△13.9	△0.9
	小 計	6,940,200,853	42.7	7,155,024,954	43.7	△214,824,101	△3.0	△1.0
合 計	16,247,656,955	100.0	16,371,856,835	100.0	△124,199,880	△0.8	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構成比率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成 2 6 年度	9,307,456,102	57.3	90,624,221	1.0
平成 2 5 年度	9,216,831,881	56.3	123,859,462	1.4
平成 2 4 年度	9,092,972,419	56.0	273,209,704	3.1
平成 2 3 年度	8,819,762,715	54.0	△1,004,271,437	△10.2
平成 2 2 年度	9,824,034,152	57.0	△486,906,466	△4.7
平成 2 1 年度	10,079,700,535	57.6	530,070,111	5.6
平成 2 0 年度	9,549,630,424	61.4	714,202,982	8.1
平成 1 9 年度	8,835,427,442	55.2	1,304,364,038	17.3
平成 1 8 年度	7,531,063,404	53.1	△478,639,986	△6.0
平成 1 7 年度	8,009,703,390	62.6	△283,618,261	△3.4
平成 1 6 年度	8,293,321,651	59.9	△308,900,432	△3.6
平成 1 5 年度	8,602,222,083	55.9	-	-

(注) 平成22年度から下水道（コミュニティ・プラント）事業が一般会計となる。

以下、各款別予算の歳入状況は次頁以降のとおりである。

## 第1款 市 税

(構成比率 41.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	6,636,297,000	7,032,876,569	6,691,452,294	55,155,294	100.8	95.1
平成25年度	6,516,689,000	6,929,676,212	6,601,833,313	85,144,313	101.3	95.3
比較増減	119,608,000	103,200,357	89,618,981	△29,989,019	△0.5	△0.2

収入済額は6,691,452,294円で、一般会計歳入決算額16,247,656,955円に対し41.2%を占め、自主財源の基幹をなしており、前年度と比較すると、収入済額は89,618,981円(1.4%)、構成比率は0.9%増加している。

### (1) 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,143,465,201	3,099,811,537	43,653,664	1.4
固定資産税	3,111,188,714	3,067,210,218	43,978,496	1.4
軽自動車税	95,188,200	91,593,961	3,594,239	3.9
市たばこ税	341,610,179	343,217,597	△1,607,418	△0.5
合 計	6,691,452,294	6,601,833,313	89,618,981	1.4

上表のうち、市民税は、市税収入済額の47.0%（前年度47.0%）、固定資産税は46.5%（前年度46.5%）を占めており、前年度と同水準である。

(2) 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成26年度	7,032,876,569	6,691,452,294	22,153,127	319,271,148	95.1
平成25年度	6,929,676,212	6,601,833,313	24,610,318	303,232,581	95.3
平成24年度	6,748,279,387	6,427,031,725	25,849,379	295,402,283	95.2
平成23年度	6,715,175,227	6,414,147,134	23,226,747	277,801,346	95.5
平成22年度	6,704,048,792	6,394,182,590	38,885,446	270,980,756	95.4

(3) 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	290	15,452,032	254	16,844,267	△1,392,235	△8.3
	法人	13	549,900	10	420,800	129,100	30.7
固定資産税		59	5,029,595	57	5,865,023	△835,428	△14.2
軽自動車税		147	1,121,600	143	1,480,228	△358,628	△24.2
合 計		509	22,153,127	464	24,610,318	△2,457,191	△10.0

(4) 収入未済額の前年度対比

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	2,111	146,986,476	2,266	152,625,400	△5,638,924	△3.7
	法人	58	5,071,600	61	5,196,000	△124,400	△2.4
固定資産税		933	159,594,847	920	138,099,256	21,495,591	15.6
軽自動車税		795	7,618,225	774	7,311,925	306,300	4.2
合 計		3,897	319,271,148	4,021	303,232,581	16,038,567	5.3



## 第2款 地方譲与税

(構成比率 1. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	176,000,000	180,605,002	180,605,002	4,605,002	102.6	100.0
平成25年度	187,000,000	187,848,000	187,848,000	848,000	100.5	100.0
比較増減	△11,000,000	△7,242,998	△7,242,998	3,757,002	2.1	0.0

収入済額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 54,079,000 円及び自動車重量譲与税 126,526,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	14,000,000	15,780,000	15,780,000	1,780,000	112.7	100.0
平成25年度	20,000,000	20,232,000	20,232,000	232,000	101.2	100.0
比較増減	△6,000,000	△4,452,000	△4,452,000	1,548,000	11.5	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成26年度	28,000,000	47,882,000	47,882,000	19,882,000	171.0	100.0
平成25年度	15,000,000	27,504,000	27,504,000	12,504,000	183.4	100.0
比較増減	13,000,000	20,378,000	20,378,000	7,378,000	△12.4	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成26年度	5,000,000	23,258,000	23,258,000	18,258,000	465.2	100.0
平成25年度	2,000,000	44,006,000	44,006,000	42,006,000	2200.3	100.0
比較増減	3,000,000	△20,748,000	△20,748,000	△23,748,000	△1735.1	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

収入済額が大きく減少した理由は、平成26年1月から税率が10%から20%に改正された影響によるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(構成比率 3.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成26年度	508,000,000	530,863,000	530,863,000	22,863,000	104.5	100.0
平成25年度	450,000,000	429,101,000	429,101,000	△ 20,899,000	95.4	100.0
比 較 増 減	58,000,000	101,762,000	101,762,000	43,762,000	9.1	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数であん分して交付されたものである。

平成26年4月1日より、消費税が5%から8%に引き上げとなり、引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てられている。

## 第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成26年度	20,000,000	21,228,000	21,228,000	1,228,000	106.1	100.0
平成25年度	57,000,000	59,438,000	59,438,000	2,438,000	104.3	100.0
比 較 増 減	△37,000,000	△38,210,000	△38,210,000	△ 1,210,000	1.8	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

## 第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	47,508,000	47,508,000	47,508,000	0	100.0	100.0
平成25年度	45,097,000	45,097,000	45,097,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,411,000	2,411,000	2,411,000	0	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

## 第9款 地方交付税

(構成比率 14.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	2,387,043,000	2,419,057,000	2,419,057,000	32,014,000	101.3	100.0
平成25年度	2,542,973,000	2,589,554,000	2,589,554,000	46,581,000	101.8	100.0
比較増減	△155,930,000	△170,497,000	△170,497,000	△14,567,000	△0.5	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 2,087,042,000 円、特別交付税 332,015,000 円である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	9,000,000	8,466,000	8,466,000	△534,000	94.1	100.0
平成25年度	10,000,000	9,756,000	9,756,000	△244,000	97.6	100.0
比較増減	△1,000,000	△1,290,000	△1,290,000	△290,000	△3.5	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

## 第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 1.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	249,545,000	262,628,538	254,879,568	5,334,568	102.1	97.0
平成25年度	231,395,000	240,957,130	233,588,630	2,193,630	100.9	96.9
比較増減	18,150,000	21,671,408	21,290,938	3,140,938	1.2	0.1

収入済額の内訳は、分担金 14,872,240 円及び負担金 240,007,328 円となっている。

大きく増加した理由は、旧紡績跡地に商業施設が建設され、コミュニティ・プラント受益者分担金が増加したことによる。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年比%
老人保護措置費負担金	410,800	410,800	0	0.0
保育所保育料	5,518,420	6,882,200	△1,363,780	△19.8
子育て短期支援利用負担金	75,500	75,500	0	0.0
合 計	6,004,720	7,368,500	△1,363,780	△18.5

## 第12款 使用料及び手数料

(構成比率 2.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	306,055,000	325,001,397	321,934,225	15,879,225	105.2	99.1
平成25年度	316,986,000	346,742,758	343,451,379	26,465,379	108.3	99.1
比較増減	△10,931,000	△21,741,361	△21,517,154	△10,586,154	△3.1	0.0

収入済額の内訳は、使用料211,970,295円及び手数料109,963,930円となっている。

大きく減少した理由は、これまで総合センター内で行ってきた介護デイサービス等が平成25年12月で終了したことにより、老人福祉使用料及び老人福祉手数料収入がなくなったためである。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年比%
保育所延長保育料	929,000	1,073,000	△144,000	△13.4
放課後児童クラブ保育料	644,500	568,500	76,000	13.4
コミュニティ・プラント使用料	121,532	67,609	53,923	79.8
公営住宅使用料	31,300	62,600	△31,300	△50.0
幼稚園保育料	193,500	249,000	△55,500	△22.3
生活管理指導短期宿泊事業手数料	876,800	916,550	△39,750	△4.3
総合センター使用料	7,540	0	7,540	0.0
合 計	2,804,172	2,937,259	△133,087	△4.5

### 第13款 国庫支出金

(構成比率 10.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	1,875,911,000	1,737,357,650	1,737,357,650	△138,553,350	92.6	100.0
平成25年度	1,784,226,000	1,688,363,050	1,688,363,050	△95,862,950	94.6	100.0
比較増減	91,685,000	48,994,600	48,994,600	△42,690,400	△2.0	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,353,091,400 円、国庫補助金 369,365,000 円、委託金 14,901,250 円となっている。

予算現額に対し収入済額が減少した主な理由は、地方創生先行型事業 30,055,000 円、プレミアム付商品券発行事業 59,858,000 円が翌年度繰越額となったことによる。

### 第14款 県支出金

(構成比率 5.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	913,426,000	903,996,201	903,996,201	△9,429,799	99.0	100.0
平成25年度	907,490,000	888,125,904	888,125,904	△19,364,096	97.9	100.0
比較増減	5,936,000	15,870,297	15,870,297	9,934,297	1.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 493,050,145 円、県補助金 282,645,132 円、委託金 128,300,924 円となっている。



## 第15款 財産収入

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	43,549,000	54,665,295	43,507,931	△41,069	99.9	79.6
平成25年度	50,268,000	73,486,532	51,352,868	1,084,868	102.2	69.9
比較増減	△6,719,000	△18,821,237	△7,844,937	△1,125,937	△2.3	9.7

収入済額の内訳は、財産運用収入 12,709,231 円、財産売払収入 30,798,700 円となっている。

土地売払収入 10,905,180 円が未収となっている。

## 第16款 寄附金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	2,344,000	2,492,826	2,492,826	148,826	106.3	100.0
平成25年度	13,797,000	13,935,810	13,935,810	138,810	101.0	100.0
比較増減	△11,453,000	△11,442,984	△11,442,984	10,016	5.3	0.0

## 第17款 繰入金

(構成比率 2.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	385,114,000	385,112,980	385,112,980	△1,020	100.0	100.0
平成25年度	478,938,000	478,936,350	478,936,350	△1,650	100.0	100.0
比較増減	△93,824,000	△93,823,370	△93,823,370	630	0.0	0.0

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 307,031,000 円、減債基金繰入金 30,080,000 円、公共施設整備基金繰入金 42,000,000 円、巢南中学校教育振興基金繰入金 4,001,980 円、収入印紙等購買基金繰入金 2,000,000 円となっている。

## 第18款 繰越金

(構成比率 6.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	976,766,565	976,766,866	976,766,866	301	100.0	100.0
平成25年度	846,858,000	846,858,175	846,858,175	175	100.0	100.0
比較増減	129,908,565	129,908,691	129,908,691	126	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、976,766,866 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 662,698,301 円となっている。

## 第19款 諸収入

(構成比率 3.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	611,911,000	633,842,458	631,309,412	19,398,412	103.2	99.6
平成25年度	589,650,000	649,155,099	646,875,356	57,225,356	109.7	99.6
比較増減	22,261,000	△15,312,641	△15,565,944	△37,826,944	△6.5	0.0

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 11,287,972 円、市預金利子 799,962 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 594,221,470 円となっている。

収入未済額は 2,304,566 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）2,283,666 円、教育費雑入（幼稚園交通安全協力費（過年度分））20,900 円である。

## 第20款 市 債

(構成比率 6.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成26年度	1,034,800,000	1,004,200,000	1,004,200,000	△30,600,000	97.0	100.0
平成25年度	1,217,000,000	1,166,000,000	1,166,000,000	△51,000,000	95.8	100.0
比較増減	△182,200,000	△161,800,000	△161,800,000	20,400,000	1.2	0.0

発行の内訳は、土木債 94,000,000 円、消防債 47,000,000 円、教育債 24,200,000 円、臨時財政対策債 839,000,000 円となっている。

### (3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	16,230,269,565	15,129,905,410	693,830,677	406,533,478	93.2
平成25年度	16,282,367,000	15,395,089,969	424,969,565	462,307,466	94.6
比較増減	△52,097,435	△265,184,559	268,861,112	△55,773,988	△1.4

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,609,732,928	37.1	扶 助 費	2,621,104,868	17.3
総務費	1,790,223,882	11.8	委 託 料	2,120,653,734	14.0
教育費	1,684,118,119	11.1	負担金、補助及び交付金	1,926,149,051	12.7
土木費	1,624,208,489	10.7	償還金、利子及び割引料	1,680,710,513	11.1
公債費	1,574,813,527	10.4	給 料	1,313,275,212	8.7
衛生費	1,354,169,447	9.0	工 事 請 負 費	1,221,821,328	8.1

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

## 第1款 議会費

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	154,493,000	153,602,149	0	890,851	99.4
平成25年度	149,905,000	148,674,769	0	1,230,231	99.2
比較増減	4,588,000	4,927,380	0	△339,380	0.2

## 第2款 総務費

(構成比率 11.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	1,898,884,000	1,790,223,882	45,900,000	62,760,118	94.3
平成25年度	2,431,387,000	2,372,915,264	5,724,000	52,747,736	97.6
比較増減	△532,503,000	△582,691,382	40,176,000	10,012,382	△3.3

翌年度繰越額 45,900,000 円は、繰越明許費（企画費 5,900,000 円、地方創生先行事業費 40,000,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不用額
一般管理費	142,542,315	146,308,219	△3,765,904	8,814,685
文書広報費	453,749,514	444,631,534	9,117,980	6,557,486
会計管理費	46,486,614	40,295,551	6,191,063	821,386
財産管理費	210,877,839	225,553,156	△14,675,317	15,788,161
企画費	87,580,391	68,796,290	18,784,101	4,446,609
交通安全対策費	6,130,618	6,022,309	108,309	18,382
電算管理費	91,916,772	81,800,009	10,116,763	5,142,228
自治振興費	35,159,218	41,885,400	△6,726,182	958,782
牛牧南部コミュニティセンター費	42,092,681	31,043,870	11,048,811	1,303,319
本田コミュニティセンター費	26,820,389	23,599,842	3,220,547	1,920,611
国際交流費	321,810	863,146	△541,336	67,190
固定資産評価審査委員会費	148,158	93,500	54,658	4,842
基金積立費	260,842,841	887,436,781	△626,593,940	4,159
防犯費	5,889,111	3,888,763	2,000,348	168,889
合併10周年記念事業費	—	11,122,048	△11,122,048	—
社会保障・税番号制度導入推進費	15,602,397	—	15,602,397	9,603
地方創生先行事業費	0	—	—	0
税務総務費	170,321,992	161,176,070	9,145,922	2,289,008
賦課徴収費	45,709,519	47,710,260	2,000,741	1,950,481
戸籍住民基本台帳費	100,181,020	103,947,227	△3,766,207	1,769,980
選挙管理委員会費	1,201,338	1,433,799	△232,461	662,662
選挙啓発費	182,931	112,720	70,211	39,069
衆議院議員選挙費	13,877,143	—	13,877,143	151,857
岐阜県議会議員選挙費	2,736,665	—	2,736,665	3,766,335
瑞穂市長選挙費	587,866	—	587,866	4,122,134
瑞穂市議会議員補欠選挙費	288,226	—	288,226	1,474,774
参議院議員選挙費	—	17,098,210	△17,098,210	—
農業委員会委員選挙費	—	492,259	△492,259	—
統計調査総務費	274,465	93,450	181,015	2,535
指定統計費	4,537,645	3,577,260	960,385	220,355
監査委員費	24,164,404	23,302,371	862,033	284,596

### 第3款 民生費

(構成比率 37.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	5,836,889,000	5,609,732,928	120,537,000	106,619,072	96.1
平成25年度	5,408,915,000	5,217,022,694	11,982,000	179,910,306	96.5
比較増減	427,974,000	392,710,234	108,555,000	△73,291,234	△0.4

翌年度繰越額 120,537,000 円は、繰越明許費（老人福祉費 51,416,000 円、福祉センター費 28,360,000 円、保育所費 40,761,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不用額
社会福祉総務費	519,009,668	457,852,128	61,157,540	14,309,332
障害者福祉費	612,058,639	570,600,385	41,458,254	14,976,361
国民年金費	16,053,609	15,388,468	665,141	220,391
老人福祉費	948,032,587	901,040,364	46,992,223	6,495,413
福祉医療費	624,263,693	608,698,024	15,565,669	14,069,307
福祉センター費	27,377,093	7,733,891	19,643,202	2,270,907
臨時福祉給付金等給付費	163,511,225	—	163,511,225	573,775
児童福祉総務費	271,515,647	250,101,539	21,414,108	3,472,353
児童手当費	1,070,827,347	1,081,281,201	△10,453,854	6,060,653
母子福祉費	5,217,751	2,631,416	2,586,335	251,249
保育所費	1,054,086,304	1,023,732,697	30,353,607	18,773,696
生活保護総務費	38,707,850	29,228,597	9,479,253	821,150
生活保護扶助費	259,071,515	268,733,984	△9,662,469	24,314,485
災害救助費	0	0	0	10,000

## 第4款 衛生費

(構成比率 9.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	1,413,304,000	1,354,169,447	0	59,134,553	95.8
平成25年度	1,344,255,000	1,286,302,752	0	57,952,248	95.7
比 較 増 減	69,049,000	67,866,695	0	1,182,305	0.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不 用 額
保健衛生総務費	184,244,395	169,486,817	14,757,578	5,785,605
成人保健費	65,852,882	61,276,861	4,576,021	3,222,118
予防費	149,947,952	131,540,832	18,407,120	3,073,048
環境衛生費	775,066	811,830	△36,764	247,934
火葬場墓地費	24,730,120	23,834,294	895,826	722,880
環境対策費	3,285,431	11,909,900	△8,624,469	598,569
塵芥処理費	665,129,366	623,859,212	41,270,154	34,323,634
し尿処理費	100,420,000	94,397,000	6,023,000	0
コミュニティ・プラント費	59,889,945	63,950,556	△4,060,611	1,803,055
生活排水処理費	88,560,290	93,901,450	△5,341,160	9,357,710
上水道費	10,000,000	10,000,000	0	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0



## 第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	5,084,000	5,078,583	0	5,417	99.9
平成25年度	5,084,000	5,078,583	0	5,417	99.9
比較増減	0	0	0	0	0.0

## 第6款 農林水産業費

(構成比率 0.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	94,424,000	91,734,074	0	2,689,926	97.2
平成25年度	90,996,000	89,287,546	0	1,708,454	98.1
比較増減	3,428,000	2,446,528	0	981,472	△0.9

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不用額
農業委員会費	9,243,088	8,969,919	273,169	245,912
農業総務費	36,899,002	38,852,030	△1,953,028	189,998
農業振興費	29,344,221	33,361,549	△4,017,328	1,603,779
農地費	16,247,763	8,104,048	8,143,715	650,237

## 第7款 商工費

(構成比率 0.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	116,397,000	55,808,090	59,858,000	730,910	47.9
平成25年度	54,321,000	53,671,750	0	649,250	98.8
比較増減	62,076,000	2,136,340	59,858,000	81,660	△50.9

翌年度繰越額 59,858,000 円は、繰越明許費（商工業振興費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不用額
商工総務費	6,921,400	6,580,884	340,516	87,600
商工業振興費	39,370,704	37,832,326	1,538,378	637,296
観光費	9,515,986	9,258,540	257,446	6,014

商工業振興費が増加した要因は、瑞穂市企業立地促進条例に基づき支給された、工場等設置奨励金である。固定資産税額を限度として3年間交付されるもので、当年度は2企業に対し7,064,900円支給された。

## 第8款 土木費

(構成比率 10.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	2,079,982,000	1,624,208,489	374,684,000	81,089,511	78.1
平成25年度	2,174,126,000	1,818,827,385	279,033,000	76,265,615	83.7
比較増減	△94,144,000	△194,618,896	95,651,000	4,823,896	△5.6

翌年度繰越額374,684,000円は、繰越明許費（道路改良費164,750,000円、橋りょう改良費7,660,000円、公園費136,374,000円、駅対策事業費30,000,000円、下水道費35,900,000円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不 用 額
土木総務費	73,885,607	106,409,399	△32,523,792	3,107,393
道路維持費	220,893,656	157,950,366	62,943,290	13,556,344
道路改良費	477,167,743	522,956,976	△45,789,233	39,962,257
橋りょう維持費	0	10,086,300	△10,086,300	0
橋りょう改良費	61,671,080	90,945,300	△29,274,220	1,801,920
河川総務費	238,000	254,200	△16,200	1,000
河川維持費	191,049,188	166,484,103	24,565,085	4,332,812
河川改良費	38,712,800	24,552,850	14,159,950	279,200
都市計画総務費	122,973,135	114,485,658	8,487,477	2,029,865
街路事業費	26,295,041	16,495,851	9,799,190	795,959
公園費	116,868,111	359,904,394	△243,036,283	9,342,889
駅対策事業費	8,165,881	7,128,658	1,037,223	443,119
駐車場管理費	57,138,014	54,154,482	2,983,532	1,415,986
都市下水道費	44,428,231	27,404,272	17,023,959	2,118,769
都市再生整備事業費	486,000	1,470,000	△984,000	186,000
下水道費	172,742,153	152,796,035	19,946,118	675,847
住宅管理費	4,529,008	3,324,393	1,204,615	965,992
地籍調査費	6,964,841	2,024,148	4,940,693	74,159

## 第9款 消防費

(構成比率 7.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	1,203,140,000	1,186,416,122	0	16,723,878	98.6
平成25年度	1,168,183,000	1,146,794,209	7,733,000	13,655,791	98.2
比較増減	34,957,000	39,621,913	△7,733,000	3,068,087	0.4

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不 用 額
常備消防費	977,583,329	961,443,235	16,140,094	3,343,671
非常備消防費	44,406,242	48,355,177	△3,948,935	4,854,758
消防施設費	34,458,651	29,464,726	4,993,925	2,891,349
防災費	93,522,027	78,228,875	15,293,152	3,760,973
水防費	5,855,177	1,902,185	3,952,992	897,823
防災施設費	30,590,696	27,400,011	3,190,685	975,304

## 第10款 教育費

(構成比率 11.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成26年度	1,846,018,565	1,684,118,119	92,851,677	69,048,769	91.2
平成25年度	2,055,337,000	1,867,864,200	120,497,565	66,975,235	90.9
比較増減	△209,318,435	△183,746,081	△27,645,888	2,073,534	0.3

翌年度繰越額92,851,677円は、繰越明許費（小学校学校管理費88,320,000円）及び継続費（小学校学校管理費2,565,702円、中学校学校管理費1,965,975円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不 用 額
教育委員会費	1,648,668	1,604,122	44,546	398,332
事務局費	130,403,602	123,770,761	6,632,841	2,181,398
ALT事業費	21,600,000	21,600,000	0	6,000
学校教育総務費	166,685,915	106,806,967	59,878,948	4,775,085
小学校学校管理費	168,980,847	193,055,906	△24,075,059	9,814,451
小学校教育振興費	33,379,467	22,729,459	10,650,008	616,533
小学校学校建設費	66,695,590	64,640,035	2,055,555	13,110,410
中学校学校管理費	90,553,745	101,732,471	△11,178,726	5,515,280
中学校教育振興費	16,408,263	15,841,155	567,108	2,057,737
中学校学校建設費	110,916,909	205,215,320	△94,298,411	4,446,656
幼稚園管理費	149,705,369	135,802,710	13,902,659	5,167,631
幼稚園振興費	2,752,637	2,647,140	105,497	213,363
社会教育総務費	90,164,408	95,457,101	△5,292,693	2,034,592
生涯学習振興費	29,923,228	35,156,520	△5,233,292	1,465,772
文化財保護費	6,199,097	5,995,302	203,795	86,903
公民館費	74,015,945	84,890,987	△10,875,042	2,808,055
図書館費	119,728,290	103,932,411	15,795,879	2,075,710
総合センター費	137,558,927	125,467,159	12,091,768	6,483,073
保健体育総務費	16,126,394	15,506,645	619,749	646,606
保健体育振興費	801,440	853,116	△51,676	27,560
体育施設費	52,731,971	215,874,198	△163,142,227	2,168,029
給食センター費	197,137,407	189,284,715	7,852,692	2,949,593

## 第11款 公債費

(構成比率 10.4%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成26年度	1,574,815,000	1,574,813,527	0	1,473	100.0
平成25年度	1,388,665,000	1,388,650,817	0	14,183	100.0
比較増減	186,150,000	186,162,710	0	△12,710	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	比較増減	平成26年度 不用額
元 金	1,459,333,363	1,259,189,091	200,144,272	637
利 子	115,480,164	129,461,726	△13,981,562	836

## 第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充用額	不用額	充用率 %
平成26年度	20,000,000	13,161,000	6,839,000	65.8
平成25年度	15,000,000	3,807,000	11,193,000	25.4
比較増減	5,000,000	9,354,000	△4,354,000	40.4

議会費（議会費）に2,117,000円、民生費（社会福祉費）に3,000,000円、教育費（学校教育費）に1,379,000円、教育費（社会教育費）に6,665,000円充用している。

#### (4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	5,198,260,000	5,143,748,258	4,864,389,388	279,358,870	99.0	93.6
後期高齢者 医療事業	389,273,000	387,939,978	383,718,471	4,221,507	99.7	98.6
学校給食 事業	293,503,000	292,697,252	289,115,214	3,582,038	99.7	98.5
下 水 道 事 業	181,878,000	182,408,087	174,513,052	7,895,035	100.3	96.0
農業集落 排水事業	25,161,000	25,785,417	22,837,259	2,948,158	102.5	90.8
合 計	6,088,075,000	6,032,578,992	5,734,573,384	298,005,608	99.1	94.2

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

#### 繰 入 金

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	356,457,810	305,222,167	51,235,643	16.8
後期高齢者医療事業	81,910,158	68,139,914	13,770,244	20.2
学校給食事業	—	—	—	—
下水道事業	119,247,000	101,628,000	17,619,000	17.3
農業集落排水事業	16,384,000	14,454,000	1,930,000	13.4
合 計	573,998,968	489,444,081	84,554,887	17.3

#### 繰 越 金（翌年度への繰越金）

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	279,358,870	299,679,411	△20,320,541	△6.8
後期高齢者医療事業	4,221,507	3,805,532	415,975	10.9
学校給食事業	3,582,038	944,454	2,637,584	279.3
下水道事業	7,895,035	7,690,801	204,234	2.7
農業集落排水事業	2,948,158	1,842,488	1,105,670	60.0
合 計	298,005,608	313,962,686	△15,957,078	△5.1

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

## ① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成26年度	5,198,260,000	5,143,748,258	4,864,389,388	279,358,870	99.0	93.6
平成25年度	4,960,035,000	5,114,830,819	4,815,151,408	299,679,411	103.1	97.1
比較増減	238,225,000	28,917,439	49,237,980	△20,320,541	△4.1	△3.5

歳入歳出差引残額は、279,358,870円（前年度比20,320,541円減）となったが、国民健康保険基金に差引き30,249,355円積立を行ったため、実質単年度収支は9,928,814円の黒字運営となった。年度末の一般被保険者は11,811人、退職被保険者は591人となっている。

### イ. 款別歳入・歳出の前年度対比

#### 歳 入

単位：円

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,264,324,567	1,234,240,401	30,084,166	2.4
国庫支出金	1,095,724,834	1,117,793,639	△22,068,805	△2.0
療養給付費交付金	224,730,080	264,448,190	△39,718,110	△15.0
前期高齢者交付金	1,105,344,450	975,579,267	129,765,183	13.3
県支出金	274,297,377	293,746,450	△19,449,073	△6.6
共同事業交付金	476,040,310	460,591,913	15,448,397	3.4
繰入金	386,457,810	465,222,167	△78,764,357	△16.9
繰越金	299,679,411	291,035,399	8,644,012	3.0
その他	17,149,419	12,173,393	4,976,026	40.9
合 計	5,143,748,258	5,114,830,819	28,917,439	0.6

#### 歳 出

単位：円

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,229,901,484	3,192,833,203	37,068,281	1.2
後期高齢者支援金等	671,448,530	663,176,298	8,272,232	1.2
前期高齢者納付金等	529,697	685,185	△155,488	△22.7
介護納付金	268,954,494	266,576,646	2,377,848	0.9
共同事業拠出金	463,047,625	437,235,114	25,812,511	5.9
保健事業費	56,482,333	51,392,952	5,089,381	9.9
基金積立金	60,249,355	103,777,554	△43,528,199	△41.9
その他	113,775,870	99,474,456	14,301,414	14.4
合 計	4,864,389,388	4,815,151,408	49,237,980	1.0



ロ. 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,548,491,162	1,525,005,128	23,486,034	1.5
	収入済額	1,173,981,903	1,130,820,407	43,161,496	3.8
	不納欠損額	44,410,793	50,730,768	△6,319,975	△12.5
	収入未済額	330,239,266	343,453,953	△13,214,687	△3.8
	収納率	75.81%	74.15%	1.66%	
退職被保険者	調定額	97,607,884	110,821,732	△13,213,848	△11.9
	収入済額	90,342,664	103,419,994	△13,077,330	△12.6
	不納欠損額	322,320	1,068,145	△745,825	△69.8
	収入未済額	6,942,900	6,333,593	609,307	9.6
	収納率	92.56%	93.32%	△0.76%	
合 計	調定額	1,646,099,046	1,635,826,860	10,272,186	0.6
	収入済額	1,264,324,567	1,234,240,401	30,084,166	2.4
	不納欠損額	44,733,113	51,798,913	△7,065,800	△13.6
	収入未済額	337,182,166	349,787,546	△12,605,380	△3.6
	収納率	76.81%	75.45%	1.36%	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

不納欠損額は44,733,113円（前年度比7,065,800円減）となった。また、収入未済額については337,182,166円（前年度比12,605,380円減）となり、ともに減少している。

ハ. 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
国民健康保険基金	440,693,318	60,249,355	30,000,000	30,249,355	470,942,673
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

## 二. 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成26年度	1,264,324,567	2.4	1,370,022,211	△ 2.9	224,730,080	△ 15.0	1,105,344,450	13.3
平成25年度	1,234,240,401	△ 1.1	1,411,540,089	6.0	264,448,190	0.4	975,579,267	10.2
平成24年度	1,247,473,864	△ 2.3	1,331,523,572	7.5	263,429,349	26.7	885,072,959	7.1
平成23年度	1,276,663,199	3.6	1,238,645,160	4.3	207,924,876	44.2	826,674,718	0.5
平成22年度	1,232,479,506	7.3	1,187,549,103	△ 3.1	144,175,000	△ 21.6	822,458,943	31.4

## ホ. 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成26年度	3,229,901,484	1.2	671,448,530	1.2	268,954,494	0.9	56,482,333	9.9
平成25年度	3,192,833,203	6.2	663,176,298	3.3	266,576,646	3.5	51,392,952	2.7
平成24年度	3,007,544,048	3.5	642,229,323	12.0	257,593,304	12.2	50,037,720	0.6
平成23年度	2,904,885,384	5.3	573,413,551	11.3	229,524,042	13.4	49,733,152	3.7
平成22年度	2,759,746,196	2.2	515,195,594	△ 7.0	202,366,800	3.5	47,962,155	7.4

## ② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成26年度	389,273,000	387,939,978	383,718,471	4,221,507	99.7	98.6
平成25年度	378,722,000	374,256,498	370,450,966	3,805,532	98.8	97.8
比較増減	10,551,000	13,683,480	13,267,505	415,975	0.9	0.8

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は4,394人となっている。

### イ. 保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	286,458,000	287,435,200	△977,200	△0.3
	収入済額	284,875,800	285,879,800	△1,004,000	△0.4
	不納欠損額	111,600	0	111,600	0.0
	収入未済額	1,581,400	1,685,000	△103,600	△6.1
	収 納 率	99.45%	99.46%	△0.01%	
過年度分	調 定 額	2,311,150	1,441,750	869,400	60.3
	収入済額	935,900	600,700	335,200	55.8
	不納欠損額	465,750	162,000	303,750	187.5
	収入未済額	909,500	679,050	230,450	33.9
	収 納 率	40.49%	41.66%	△1.17%	
合 計	調 定 額	288,769,150	288,876,950	△107,800	0.0
	収入済額	285,811,700	286,480,500	△668,800	△0.2
	不納欠損額	577,350	162,000	415,350	256.4
	収入未済額	2,490,900	2,364,050	126,850	5.4
	収 納 率	98.98%	99.17%	△0.19%	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

ロ. 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成26年度	361,435,469	3.4	18,005,924	5.6
平成25年度	349,397,547	4.5	17,055,179	7.4
平成24年度	334,243,375	6.2	15,886,355	11.1
平成23年度	314,791,316	1.9	14,295,740	21.0
平成22年度	308,873,501	2.0	11,811,359	87.6

### ③ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成26年度	293,503,000	292,697,252	289,115,214	3,582,038	99.7	98.5
平成25年度	288,953,000	286,250,240	285,305,786	944,454	99.1	98.7
比較増減	4,550,000	6,447,012	3,809,428	2,637,584	0.6	△0.2

平成26年度の支出済額には、平成25年度に支出すべき3,100,443円を含む。結果、平成25年度は2,155,989円の赤字となり、単年度収支は5,288,234円の赤字であった。これは、8月の後半1週間（5日）の給食事業費に相当する。

#### イ. 事業内容の前年度対比

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
中学校（日）	203	207	△ 4
小学校（日）	203	207	△ 4
幼稚園（日）	194	196	△ 2
保育所（日）	222	224	△ 2
給食センター（日）	222	224	△ 2
給食実施延食数（食）	1,336,671	1,371,849	△ 35,178
日食人員（人）	6,671	6,678	△ 7
1食当たりの単価（円）	216.3	208.0	8.3

ロ. 単年度収支の前年度対比（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	291,650,814	283,117,000	8,533,814	3.0
給食事業費	289,115,214	285,305,786	3,809,428	1.3
収 支	2,535,600	△2,188,786	4,724,386	215.8

給食費負担金の増加は、平成26年4月より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴う学校給食費の改定によるものである。

しかし、給食事業費においては、本来、平成25年度で支出すべき3,100,443円を除くと286,014,771円となり、8月後半1週間（5日）の給食事業費相当額（5,289,229円）を控除した平成25年度の給食事業費と比較した結果、2,897,771円（1.0%）の増加にとどまった。

ハ. 収入未済額の前年度対比

単位：円

項 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%	
収入未済額	現年度	3,672,840	3,731,855	△59,015	△1.6
	過年度	7,429,042	7,171,727	257,315	3.6
	合 計	11,101,882	10,903,582	198,300	1.8

収納率は96.3%で、前年度（96.3%）と横ばいである。

参 考 本来の単年度収支（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	291,650,814	283,117,000	8,533,814	3.0
給食事業費	286,014,771	288,406,229	△2,391,458	△0.8
内訳（決算値）	289,115,214	285,305,786	3,809,428	1.3
（請求書修正分）	△3,100,443	3,100,443		
収 支	5,636,043	△5,289,229	10,925,272	△206.6
1食当たりの単価（円）	214.0	210.2	3.8	1.8

1食当たりの単価で見ると、1.8%増加しているが、消費税の引き上げ3.0%に達していない。

#### ④ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成26年度	181,878,000	182,408,087	174,513,052	7,895,035	100.3	96.0
平成25年度	181,147,000	181,739,135	174,048,334	7,690,801	100.3	96.1
比較増減	731,000	668,952	464,718	204,234	0.0	△0.1

#### イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成26年度	2,928人	4,315人	67.9%	95.3%
平成25年度	2,890人	4,338人	66.6%	93.4%
平成24年度	2,821人	4,422人	63.8%	130.5%
平成23年度	2,804人	4,398人	63.8%	120.2%
平成22年度	2,827人	4,422人	63.9%	134.2%

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したものの

#### ロ. 歳入・歳出の推移

##### 歳 入

単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成26年度	53,603,911	119,247,000	0	9,557,176	182,408,087
平成25年度	52,981,007	101,628,000	17,115,148	10,014,980	181,739,135
平成24年度	54,282,814	89,042,000	15,900,000	8,427,302	167,652,116
平成23年度	56,630,328	87,441,000	15,800,000	9,421,598	169,292,926
平成22年度	54,363,766	93,308,000	16,800,000	12,114,548	176,586,314

##### 歳 出

単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成26年度	0	11,838,960	115,221,386	47,452,706	174,513,052
平成25年度	49,087	11,649,135	115,221,386	47,128,726	174,048,334
平成24年度	0	1,391,250	115,221,386	43,792,419	160,405,055
平成23年度	30,870	646,800	115,221,386	47,621,166	163,520,222
平成22年度	43,155	1,475,775	115,221,386	51,963,794	168,704,110

## ⑤ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成26年度	25,161,000	25,785,417	22,837,259	2,948,158	102.5	90.8
平成25年度	23,744,000	23,648,777	21,806,289	1,842,488	99.6	91.8
比較増減	1,417,000	2,136,640	1,030,970	1,105,670	2.9	△1.0

### イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成26年度	423人	429人	98.6%	59.5%
平成25年度	429人	435人	98.6%	65.4%
平成24年度	444人	450人	98.7%	60.5%
平成23年度	460人	466人	98.7%	63.7%
平成22年度	468人	478人	97.9%	76.1%

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

### ロ. 主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成26年度	7,094,766	16,384,000	5,940	273,780	10,910,684
平成25年度	7,127,059	14,454,000	2,100	941,325	10,910,684
平成24年度	7,125,901	15,699,000	21,000	1,940,400	10,910,684
平成23年度	7,345,032	15,080,000	0	735,000	10,910,684
平成22年度	7,717,136	12,870,000	23,205	492,450	10,910,684



(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成26年度)	実質収支額 (平成25年度)
一 般 会 計		1,117,751,545	549,331,677	568,419,868	662,698,301
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	279,358,870	0	279,358,870	299,679,411
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	4,221,507	0	4,221,507	3,805,532
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	3,582,038	0	3,582,038	944,454
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,895,035	0	7,895,035	7,690,801
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,948,158	0	2,948,158	1,842,488
	計	298,005,608	0	298,005,608	313,962,686
合 計		1,415,757,153	549,331,677	866,425,476	976,660,987

## (6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,934,877.13 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,711.26 m<sup>2</sup>増加している。

＜主な増加＞

教育支援センター用地	2,130.45 m <sup>2</sup> (購入)
西ふれあい広場用地	1,383.00 m <sup>2</sup> (購入等)
生津小学校駐車場	851.85 m <sup>2</sup> (購入)

- ② 建物の当年度末現在高は 155,128.91 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 43.39 m<sup>2</sup>減少している。

＜主な減少＞

南保育・教育センター	△44.39 m <sup>2</sup> (誤謬)
------------	----------------------------

#### (2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。  
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、10,203,000 円 (5,430 株) で、前年度と同額である。

#### (4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,616,100 円で、前年度に比べ 6,000 円減少している。

### 2. 物品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 937 品で、前年度に比べ 13 品減少している。

### 3. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

## 4. 基金

単位：円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,309,044,374	△ 304,568,714	2,004,475,660
	有価証券	199,959,547	△ 160,836	199,798,711
	小 計	2,509,003,921	△ 304,729,550	2,204,274,371
減 債 基 金	現金	1,232,988,272	△ 28,588,540	1,204,399,732
	有価証券	0	0	0
	小 計	1,232,988,272	△ 28,588,540	1,204,399,732
公共施設整備基金	現金	3,516,732,139	61,847,565	3,578,579,704
	有価証券	299,939,820	△ 100,141,109	199,798,711
	小 計	3,816,671,959	△ 38,293,544	3,778,378,415
地域振興基金	現金	54,479,630	43,583	54,523,213
国民健康保険基金	現金	440,693,318	30,249,355	470,942,673
土地開発基金	現金	188,993,239	151,194	189,144,433
下水道事業 対策基金	現金	1,756,587,310	151,819,399	1,908,406,709
	有価証券	0	99,823,164	99,823,164
	小 計	1,756,587,310	251,642,563	2,008,229,873
ふるさと応援基金	現金	4,861,625	1,504,284	6,365,909
地域福祉基金	現金	278,729,000	0	278,729,000
ふるさと農村 活性化対策基金	現金	10,799,000	0	10,799,000
遺跡和宮公園 維持管理基金	現金	3,250,000	0	3,250,000
巢南中学校 教育振興基金	現金	4,000,890	△ 4,000,890	0
収入印紙等 購入基金	現金	2,343,100	△ 1,385,500	957,600
	印紙・証紙	2,656,900	△ 614,500	2,042,400
	小 計	5,000,000	△ 2,000,000	3,000,000
体育振興基金	現金	3,078,715	761	3,079,476
国民健康保険 高額医療費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	債権（貸付金）	0	0	0
合 計	現金	9,809,580,612	△ 92,927,503	9,716,653,109
	有価証券	499,899,367	△ 478,781	499,420,586
	印紙・証紙	2,656,900	△ 614,500	2,042,400
	債権（貸付金）	0	0	0
総 合 計		10,312,136,879	△ 94,020,784	10,218,116,095

## (7) 基金の運用状況に関する調書

会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。

巢南中学校教育振興基金については、巢南中学校駐輪場の整備工事が完了したため廃止、収入印紙等購買基金については、現実の運用状況に併せ減額された。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

### 1. 土地開発基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	188,993,239	151,194	189,144,433
貸付金	0	0	0
土 地	0	0	0
	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
基金の額	188,993,239	151,194	189,144,433

#### 土地の取得、処分の状況

単位：円

物 件	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
—	0	0	0	0

### 2. 収入印紙等購買基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,343,100	△1,385,500	957,600
印紙・証紙	2,656,900	△614,500	2,042,400
基金の額	5,000,000	△2,000,000	3,000,000

### 3. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
件 数	0 件	0 件	0 件
貸付金額	0	0	0

以上、当年度各会計の基金運用状況について審査した結果の概要である。

今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

## 決 算 資 料

- 別表 1            平成 2 6 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2            平成 2 6 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3            平成 2 6 年度  
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4            平成 2 6 年度  
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5            平成 2 6 年度  
一般会計歳出節別支出状況表

## 別表 1

## 平成 2 6 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	16,247,656,955
特 別 会 計	6,032,578,992
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,143,748,258
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	387,939,978
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	292,697,252
下 水 道 事 業 特 別 会 計	182,408,087
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,785,417
合 計	22,280,235,947

# 決算総括表

# 【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
72.9	15,129,905,410	72.5	1,117,751,545
27.1	5,734,573,384	27.5	298,005,608
23.1	4,864,389,388	23.3	279,358,870
1.8	383,718,471	1.9	4,221,507
1.3	289,115,214	1.4	3,582,038
0.8	174,513,052	0.8	7,895,035
0.1	22,837,259	0.1	2,948,158
100.0	20,864,478,794	100.0	1,415,757,153

## 別表 2

## 平成 2 6 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	16,247,656,955	0	16,247,656,955
特 別 会 計	6,032,578,992	573,998,968	5,458,580,024
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,143,748,258	356,457,810	4,787,290,448
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	387,939,978	81,910,158	306,029,820
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	292,697,252	0	292,697,252
下 水 道 事 業 特 別 会 計	182,408,087	119,247,000	63,161,087
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,785,417	16,384,000	9,401,417
合 計	22,280,235,947	573,998,968	21,706,236,979



# 算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
15,129,905,410	573,998,968	14,555,906,442	1,691,750,513
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     特 別 会 計 へ 繰 出 し                      ○国民健康保険事業へ 356,457,810                      ○後期高齢者医療事業へ 81,910,158                      ○下水道事業へ 119,247,000                      ○農業集落排水事業へ 16,384,000                 </div>			
5,734,573,384	0	5,734,573,384	△ 275,993,360
4,864,389,388	0	4,864,389,388	△ 77,098,940
383,718,471	0	383,718,471	△ 77,688,651
289,115,214	0	289,115,214	3,582,038
174,513,052	0	174,513,052	△ 111,351,965
22,837,259	0	22,837,259	△ 13,435,842
20,864,478,794	573,998,968	20,290,479,826	1,415,757,153

## 別表3

## 平成26年度一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額 比 率 %
01	市 税	6,636,297,000	7,032,876,569	6,691,452,294	100.8
02	地方譲与税	176,000,000	180,605,002	180,605,002	102.6
03	利子割交付金	14,000,000	15,780,000	15,780,000	112.7
04	配当割交付金	28,000,000	47,882,000	47,882,000	171.0
05	株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	23,258,000	23,258,000	465.2
06	地方消費税交付金	508,000,000	530,863,000	530,863,000	104.5
07	自動車取得税交付金	20,000,000	21,228,000	21,228,000	106.1
08	地方特例交付金	47,508,000	47,508,000	47,508,000	100.0
09	地方交付税	2,387,043,000	2,419,057,000	2,419,057,000	101.3
10	交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,466,000	8,466,000	94.1
11	分担金及び負担金	249,545,000	262,628,538	254,879,568	102.1
12	使用料及び手数料	306,055,000	325,001,397	321,934,225	105.2
13	国庫支出金	1,875,911,000	1,737,357,650	1,737,357,650	92.6
14	県支出金	913,426,000	903,996,201	903,996,201	99.0
15	財産収入	43,549,000	54,665,295	43,507,931	99.9
16	寄附金	2,344,000	2,492,826	2,492,826	106.3
17	繰入金	385,114,000	385,112,980	385,112,980	100.0
18	繰越金	976,766,565	976,766,866	976,766,866	100.0
19	諸収入	611,911,000	633,842,458	631,309,412	103.2
20	市債	1,034,800,000	1,004,200,000	1,004,200,000	97.0
	合 計	16,230,269,565	16,613,587,782	16,247,656,955	100.1

# 款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
95.1	41.2	01 議会費	154,493,000	153,602,149	99.4	1.0
100.0	1.1	02 総務費	1,898,884,000	1,790,223,882	94.3	11.8
100.0	0.1	03 民生費	5,836,889,000	5,609,732,928	96.1	37.1
100.0	0.3	04 衛生費	1,413,304,000	1,354,169,447	95.8	9.0
100.0	0.1	05 労働費	5,084,000	5,078,583	99.9	0.0
100.0	3.3	06 農林水産業費	94,424,000	91,734,074	97.2	0.6
100.0	0.1	07 商工費	116,397,000	55,808,090	47.9	0.4
100.0	0.3	08 土木費	2,079,982,000	1,624,208,489	78.1	10.7
100.0	14.9	09 消防費	1,203,140,000	1,186,416,122	98.6	7.9
100.0	0.0	10 教育費	1,846,018,565	1,684,118,119	91.2	11.1
97.0	1.6	11 公債費	1,574,815,000	1,574,813,527	100.0	10.4
99.1	2.0	12 予備費	6,839,000	0	0.0	0.0
100.0	10.7					
100.0	5.6					
79.6	0.2					
100.0	0.0					
100.0	2.4					
100.0	6.0					
99.6	3.9					
100.0	6.2					
97.8	100.0	合 計	16,230,269,565	15,129,905,410	93.2	100.0

別表 4

## 平成 26 年度 特別

会計別 区分	歳	
	予算現額	調定額
国民健康保険事業特別会計	5,198,260,000	5,525,522,137
後期高齢者医療事業特別会計	389,273,000	390,897,428
学校給食事業特別会計	293,503,000	303,799,134
下水道事業特別会計	181,878,000	182,562,980
農業集落排水事業特別会計	25,161,000	25,799,781
合計	6,088,075,000	6,428,581,460

# 会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
5,143,748,258	99.0	93.1	5,198,260,000	4,864,389,388	93.6
387,939,978	99.7	99.2	389,273,000	383,718,471	98.6
292,697,252	99.7	96.3	293,503,000	289,115,214	98.5
182,408,087	100.3	99.9	181,878,000	174,513,052	96.0
25,785,417	102.5	99.9	25,161,000	22,837,259	90.8
6,032,578,992	99.1	93.8	6,088,075,000	5,734,573,384	94.2

別表 5

## 平成 2 6 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	203,452,000	198,804,786
02	給 料	1,314,019,000	1,313,275,212
03	職 員 手 当 等	918,642,000	911,768,584
04	共 済 費	531,162,000	527,109,806
05	災 害 補 償 費	314,000	11,172
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
07	賃 金	394,851,000	380,601,650
08	報 償 費	66,080,000	61,516,267
09	旅 費	31,611,000	26,334,461
10	交 際 費	1,190,000	621,500
11	需 用 費	736,081,000	671,615,900
12	役 務 費	129,996,000	116,156,223
13	委 託 料	2,256,701,450	2,120,653,734
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	178,040,000	174,176,650
15	工 事 請 負 費	1,605,175,115	1,221,821,328
16	原 材 料 費	1,583,000	916,646
17	公 有 財 産 購 入 費	334,506,000	152,438,001
18	備 品 購 入 費	122,268,000	113,852,163
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,102,674,000	1,926,149,051
20	扶 助 費	2,681,279,000	2,621,104,868
21	貸 付 金	28,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	36,240,000	19,366,389
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,682,175,000	1,680,710,513
24	投 資 及 び 出 資 金	10,044,000	10,044,000
25	積 立 金	260,847,000	260,842,841
26	寄 附 金	0	0
27	公 課 費	5,826,000	5,287,086
28	繰 出 金	590,674,000	589,726,579
30	予 備 費	6,839,000	0
合	計	16,230,269,565	15,129,905,410

# 歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
	4,647,214	97.72	1.31
	743,788	99.94	8.68
	6,873,416	99.25	6.03
	4,052,194	99.24	3.48
	302,828	3.56	0.00
	0	-	-
500,000	13,749,350	96.39	2.52
100,000	4,463,733	93.09	0.41
	5,276,539	83.31	0.17
	568,500	52.23	0.00
7,658,000	56,807,100	91.24	4.44
1,415,000	12,424,777	89.35	0.77
60,667,677	75,380,039	93.97	14.02
	3,863,350	97.83	1.15
334,150,000	49,203,787	76.12	8.08
	666,354	57.91	0.01
147,524,000	34,543,999	45.57	1.01
1,000,000	7,415,837	93.12	0.75
130,416,000	46,108,949	91.60	12.73
	60,174,132	97.76	17.32
	3,000,000	89.29	0.16
10,400,000	6,473,611	53.44	0.13
	1,464,487	99.91	11.11
	0	100.00	0.07
	4,159	100.00	1.72
	0	-	-
	538,914	90.75	0.03
	947,421	99.84	3.90
	6,839,000	-	-
693,830,677	406,533,478	93.22	100.00